教育実習の評価に関する事例研究

−英国ブライトン大学の事例分析−

Case Study on Evaluation of School Placement at University of Brighton

野中　陽一　　Avril Loveless
NOANAKA Yoichi　　Avril Loveless
（和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター）　（University of Brighton）

本研究は、2005年３月に行ったブライトン大学の教育実習システムに関する調査結果のうち特に評価に視点を当ててまとめたものである。まず、学生向けの教育実習ハンドブックについて検討した。次に、教育実習生の授業参観及び大学教員の教育実習指導、評価のあり方について観察及び聞き取り調査の結果を分析した。その結果、教育実習の期間、講義カリキュラムとの関連、指導及び評価の体制等、質量ともに日本の取り組みとは比較にならないほど充実し、きめ細かい取り組みが行われていることが明らかになった。特に教育実習の評価は、教育実践力量の評価基準に基づき、学校の教育実習担当者と大学の指導教官の共同によって、綿密に行われていた。

キーワード：教育実習　評価　教育実践力　日英比較　事例研究

１．はじめに

野中（2004）は、英国における教員養成カリキュラムについて､ブライトン大学におけるICT(Information Communication Tecnology）の分野について調査、分析を行った。その結果、教育実習が重視され、講義と教育実習との関連が明確であり、学生の実践的力量の育成が正教員資格であるQTS（Standards for the award of Qualified Teacher Status）に基づいて行われていることが明らかとなった。

本稿では、教育実習の評価に視点をあて、まず、ブライトン大学における教育実習全体のシステムについて、教育実習ハンドブック（PARTNERSHIP IN EDUCATION AGREEMENT AND HANDBOOK 2004/2005）をもとに分析を行う。

次に、2005年３月に教育実習生の授業及び大学の指導教官による授業後の指導と評価について観察した結果を記述する。

さらに、学生、校長、大学の教育実習担当者等へのインタビューから得られた知見を交え、和歌山大学教育学部の教育実習システムと比較しながら考察を試みる。

２．教育実習ハンドブックの分析

約60ページの学生向けの教育実習ハンドブックの内容のうち正教員資格（QTS）が与えられる４年制コースのキーステージ１、２（3-11才）を専門とする課程を対象に、重要だと思われる内容を抽出した。

（１）教育実習の期間

英国では、４年間で最低32週間の教育実習が義務づけられている。ブライトン大学では１年生から４年生まで、学年ごとに以下のような実習が計画されている（2004-2005年）。

１年生 11月から５月まで、週に１日程度19日 １月24日－２月４日（２週間）
２年生 ２月から４月にかけて10日 ５月３日－６月17日（７週間）
３年生 １，２月に８日、１，２月に１週間 ２月21日－３月23日（約４週間）
４年生 ９月に４日 10月４日-12月17日（11週間）

１年生では、週に１日程度の学校訪問が主で、途中に２週間の実習が組まれている。２年生からは、４ー11週間の長期に渡る実習が主になっている。

なお、これらの長期の実習においては、最終日前日に教育実習反省会が行われる。

表１　ブライトン大学の教員養成カリキュラム

	SEMESTER ONE	SEMESTER TWO
１年生	算数カリキュラム研究 英語カリキュラム研究 理科カリキュラム研究 教育研究 教科研究（１教科選択） 小学校カリキュラムの構造	算数カリキュラム研究×２ 英語カリキュラム研究×２ 理科カリキュラム研究×２ カリキュラムにおけるＩＣＴ 教育研究 小学校カリキュラムの構造
２年生	教科研究（２教科選択） 歴史／地理 宗教／PSHE 体育（ダンスを含む） 英語カリキュラム研究	算数カリキュラム研究 理科カリキュラム研究 美術／デザイン＆テクノロジー 教育研究 ※教育実習（７週間）
３年生	教科研究（３教科選択） 音楽＆ドラマ クロスカリキュラム ＩＣＴを活用した教育	コア科目の指導 卒業論文 教育研究 ※教育実習（４週間）
４年生	教育研究 ※教育実習（11 週間）	卒業研究×２ 教科研究（２教科選択） 教育研究×２

（２）カリキュラム

日本と比較すると科目数が非常に少なく、コアカリキュラムである算数、英語、理科が重視されている。

講義が実習と密接に関連しており、例えば、１年次の「カリキュラムにおける ICT」では、小学校で使われる主な ICT ソフトウェアについて学び、それらを活用した学習活動を計画し、学校訪問の時に実践する。３年次の「ICT を活用した教育」の講義では、ナショナルカリキュラムにおける ICT の目標、内容、位置づけについて学び、教育実習において、教科 ICT の授業と教科の授業における ICT 活用を行うことになる。

また、教育研究の講義は、学校訪問や教育実習と通して学んだことを講義内容と関連させて振り返る場となっている。

（３）教育実習の指導と評価の流れ

教育実習の評価が正式に行われるのは２年生からである。

２年生では、７週間の教育実習の前に学校訪問を 10 回行い、学校の教育実習担当者（school menter）と打ち合わせを行う。並行して、大学の指導教官（university adviser）の指導を受け、教育実習の準備を進める。

QTS の評価基準の他にブライトン大学では、ITDP（Individual Training and Development Programme）という学生一人ひとりが、教育実習において個別の学習課題を設定して､取り組むことも併せて行っている。学校訪問と大学における事前指導において、学生がメンターや大学の指導教官と相談しながら、学校の状況や自己評価をもとに課題を設定し、教育実習に臨むのである。

教育実習における指導と評価は、学校の教育実習担当者であるメンターが中心となって行い、学級担任は授業等のアドバイスを中心にサポートすることになる。

実習生は、二種類のファイルに実習の記録を蓄積していく。一つは、計画と評価に関する記録であり、学校の教育実習担当者による指導及び授業観察の評価記録、実施したすべての授業の指導案などである。もう一つは、抽出児童の観察記録と学級全体の観察記録などである。

学年ごとに公式な授業観察による評価の回数は決まっており、２、３年生ではメンターが３回、大学の指導教官が２回、４年生では学校のメンターが４回に増える。最終の評価は、メンターと大学の指導教官が一緒に観察し、評価結果について検討することによって、客観性、信頼性を高めている。

授業観察の評価項目は、QTS の項目に基づいて作成されており、予備評価、中間評価、最終評価のそれぞれについて評価用紙が用意されている。最終的には各項目についてさらに具体的な評価基準に基づき、４段階評定が行われる。

授業観察時には、学校の教育実習担当者、あるいは大学の指導教官がフィードバックレポートを作成し、授業後に実習生と面談し､授業の評価について説明する。

二種類の実習記録ファイルによるポートフォリオをもとに最終的に QTS の各項目について達成できるように指導が計画的に行われ、目標達成を示す具体的なエビデンス（証拠）を積み上げていく。

また、実習指導後も総合的な評価をもとに課題を明らかにし、その後の学習に活かすことができるようにしている。

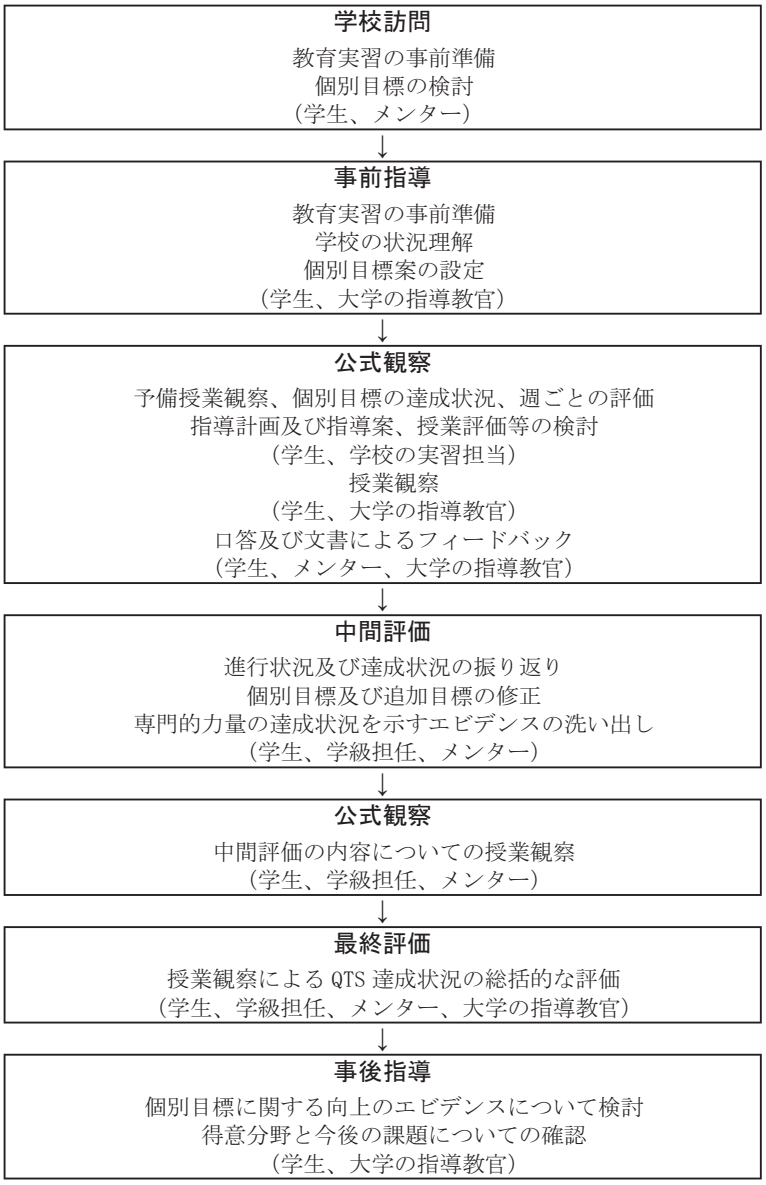

図１　ブライトン大学における教育実習の指導と評価の流れ

（４）評価項目

QTS は、大きく３つの分野に分かれており、

S1 専門職としての力量

S2 知識と理解

S3 指導

S3 指導はさらに

S3.1　計画、期待、目標

S3.2　モニタリングと評価

S3.3　指導と学級経営

の３つに分かれている。各分野にはさらに下位項目が設定されており、合計 51 の項目がある。

ブライトン大学の授業観察時の評価項目及び評価方法は、各段階で異なっているが、ここでは最終評価における評価項目について分析する。チェックリストの項目は QTS の項目に連動しており、35 項目ある。なお、各項目は日本の学校の状況に合わせて意訳し、日本の幼稚園にあたるレセプションクラス（reception class）に関する事項は省略した。

☆専門職としての力量

- すべての子どもに大きな期待をもち、学習意欲を引き出す。
- 子ども一人ひとりを尊重し配慮する。
- 積極的に行動し、子どもたちの積極性を促す。
- 注意深く、効果的に、保護者と話し合う。
- 学校という組織に貢献し、他のスタッフの貢献を理解する。
- 研修や他者からの評価、他の教師の効果的な授

業を参観することによって、継続的に専門的な力量を形成し、自らの指導を改善する。
・教師として遵守すべき法律に基づいて活動する。

☆知識と理解
・効果的に授業を行うために、教科内容について深く理解する。

☆目標、計画、指導
・全ての子どもにやりがいのある学習目標を用意する。
・適切な学習活動を計画するために目標を理解する。
・授業と授業の関連を明確にした指導計画を作成する。
・子どもの到達度を評価するための方法を適切に選択する。
・多様なニーズをもつ子どもを考慮し、適切に支援する。
・他の教師と協力して授業を行う。
・保護者等の助けを借りて学校外で子どもが学ぶ機会を計画する。

☆評価
・指導計画と授業を改善するために、観察と評価から得られる情報を活用する。
・子どもの学習を支援するために適切なフィードバックを与える。
・学習における子どもの成長を振り返ることを支援するために、計画的に子どもの進歩と達成を評価し、記録する。

☆ 指導と学級経営
・小学校のすべての教科・領域の授業を行うことができる。
・コミュニケーションを重視した指導と効果的なグループ学習を行う。
・効果的に指導と学習の時間を配分する。
・安全に留意し、学習場所、子ども、教材を組み合わせる。
・教室内での規律について明白なルールを確立し、維持する。
・ICT（情報技術）を用いて効果的に指導する。
・意図的な学習環境によって子どもを動機づけ、学習意欲を引き出す。
・学習を深めるために、発展のための学習活動を提供する。
・実質的な学習の平等を実現する。

例えば、「ICT(情報技術)を用いて効果的に指導する」という項目について、QTS では、知識と理解に関する S2.5 ICT の活用と、指導と学級経営に関する S3.3.10 ICT の活用に該当する。このように各項目は、QTS の複数の項目がまとめられている場合もある。

S2.5 ICT の活用では、教科指導における効果的な ICT 活用と、教師が専門職としての役割を果たすために広く ICT を効果的に活用するためのスキルと知識が求められている。

S3.3.10 ICT の活用では、ICT を活用した効果的な指導が実際にできるかどうかが問われている。

これらの内容に基づいた評価基準によって、最終評価では、学校監査（OFSTED, Office for Standards in Education）の方法に合わせて、unsatisfactory, satisfactory, good, very good の４段階で評価される。表２に ICT の活用に関する評価基準を示す。

（５）教育実習を支える組織・施設

教育実習を円滑に行うために、ブライトン大学には、パートナーシップオフィス（旧リエゾンセンター）がある。ここは、学校や教育委員会等との連携を専門に行う部署であり、専任のスタッフが約 450 校の実習協力校との連絡調整にあたっている。

学生がよく利用しているのは、カリキュラムセンターという各教科の教材や指導資料等を集めた施設である。ここにも複数の専任スタッフが配置され、各教科に関する教材資料等の収集、整理、管理等の業務を行っている。教科ごとの資料がエリアごとに整理されて配置され、教材や指導案作成等に必要な情報が集約されており、約２万点ある資料の検索が可能である(http://curric-cat.admin.bton.ac.uk/)。

このセンターは、学生や大学教員だけでなく、地域の現職教員にも開放されている。

この他、大学図書館には、児童用図書のコーナーが

表２　ICT の活用に関する評価基準（University of Brighton）

	Unsatisfactory	Satisfactory	Good	Very Good
Knowledge and Understandig	Show ineffective use of ICT to support the professional role	Show knowledge of how to use ICT to support the professional role	Show good knowledg of how to use ICT to support the profes-sional role	Show substantial knowledge of how to use ICT to support the professional role
Teaching and Class Management	Use little or no ICT to support learning	Use some ICT to sup-port learning	Use ICT appropriately to support learning	Use ICT imaginative-ly and effectively across the crriculum

あり、学校での利用が想定されるあらゆるものが収集され、学生に提供されているのである。

３．実習生の授業と大学教員の指導・評価

2005年３月８日に、Chyngton Primary Schoolにおいて、教育実習中のブライトン大学３年生による授業を参観し、授業後の大学の指導教官による学生への評価面接についても観察した。

参観したのは、低学年算数の授業で、偶数と奇数を理解することが目標であった。一斉指導で課題を確認した後、グループ学習が行われた。教室内に数台設置したノートパソコンを利用してインターネット上のコンテンツで習熟を図る活動、カードを利用したゲームで習熟を図る活動がローテーションで行われた。全体の指導ではスマートボードにコンテンツを提示して学習が進められた。

この日は、大学の指導教官による公式観察だったため、学級担任も学校の実習担当者も授業は参観せず、授業後の評価面接にも加わらなかった。しかしながら、授業にはTA（ティーチングアシスタント）が加わり

図２　グループ学習の様子

図３　一斉指導の様子

図４　大学の指導教官による授業後の評価

補助を行い、SEN（Special Education Needs）担当の教員も該当児童に対する個別指導を行っていた。つまり、授業は日常とまったく変わらない状況で行われ、教員資格を持たないTAを活用することを含めて実習生は授業を設計しなければならないのである。

授業後の面接は約20分程度行われ、指導教官が授業評価の記録を示しながら、具体的な指摘が行われた。例えば、授業全体の流れやICTを活用した指導に関しては、高く評価された。一方、すべての児童が偶数と奇数について理解していたかどうかについて、効率的にチェックする方法がなかったかどうかについて指摘があった。指導教官からは、授業の最後に、問題を提示し児童全員に挙手をさせる方法が提案された。最終的には、チェックリストによる評価結果も示され、学生は評価内容を了承し、評価用紙に署名をして面接が終了した。日本では考えられない光景である。

大学の指導教官の公式観察は、まず、それまでの実習生のファイルをチェックすることから始まる。指導案、個別課題、学校の実習担当教員の評価記録等を短時間で閲覧し、学校の実習担当教員と情報交換を行う。

図５　実習生による評価用紙への署名

授業中は、観察しながら、評価シートとチェックリストを記入し、授業後に学生を納得させる評価情報を提供しなければならない。

教育学部の教員は、年度当初に教育、研究の配分について学部長と取り決めを行う。ブライトン大学の場合には、多くの教員は、学校現場での指導経験を持ち、教育のウェートが大きい。今回の指導教官は体育が専門であるが、小中学校合わせて、教育実習生15人を担当し、公式観察だけでも年間30回の学校訪問をこなしている。この他にも授業参観等で学校を訪問するケースは多くあり、大学における指導を含め、教育実習の指導に関わる時間はとても多いとのことであった。

教育実習における指導と評価の質を高めるためには、教科内容についての専門的知識だけでなく、授業実践に関わる知見と自らの教育実践力が必要となる。一方、学校で教育実習の担当をするメンターの役割も大きい。ブライトン大学では、メンターに対する研修を大学で行っており、教育実習における指導と評価の共通理解を図っている。

教育実習の質を高めるためには教育学部の指導スタッフの力量を高め、学校の教育実習担当者との共通理解を図ることが重要になるだろう。

4．考察

英国では、教員養成は国の教育技能省（DfES, Department for Education and Skills）によって統括され、管理されている。教員資格を与えるのに必要な基準QTSは教員養成委員会（TTA, Teacher Training Agency）によって定められており、教員養成機関は、大学の教育学部を含めてQTSに基づく認可が必要となっている。

さらにこれらの国の基準は定期的に点検される。学校や教育委員会だけでなく教員養成機関に対しても教育水準局（OFSTED, Office for Standards in Education）による学校監査が行われるのである。教育学部のカリキュラムがナショナル・カリキュラムや正教員資格（QTS）に基づいて行われているか、学生の評価が適切に行われているか、などについて、査察を受けているのである。これによって、大学の講義や教育実習の内容は共通化され、学生の評価も共通の基準で行われることになる。

このシステムの長所は、国家規準によってコースの計画や学生たちの評価における目標が明確になることである。

教師に求められる基本的な知識やスキルについては、教員養成委員会によるnumeracy、literacy、ICTのスキルテストによってチェックされる。このテストは、英国内の約50のテストセンターにある専用の端末で受験する。

知識と指導力に関する国家基準は、担当教員が講義内容を設計するのにも役立つ。講義とその評価、教育実習とその評価が、学生に適切な経験を提供し、彼らが基準を満たしていることを客観的に示すことが可能になる。

講義における課題、教育実習の計画、教育実習における課題、スキルテスト等が、QTSを満たしていることを実証するのである。

こうしたシステムが定着するまでにはいくつかの問題を乗り越える必要があった。特に学生が基準を満たしていることを証明することについて、教員養成機関、学校、教育水準局の査察官の間で共通理解をするのに時間を要したことがあげられる。1998年の初期の基準は規定を細かく決めたために、結果として学生の評価を検証するための莫大な量のポートフォリオを残すことになった。これらのファイルを提出するために作業量が増え、実習の効果を高めるのには必ずしも役に立たなかった。これらの提出資料をチェックするのにも膨大な時間を費やことになり、大学の指導教員の仕事量が大幅に増加した。

2002年に改定された基準は規定がゆるやかで、学生と指導者が実習の成果を示す、より有効な方法を策定することが可能となった。記録を残し、チェックをすることよりも、指導の質を向上させ、メンターや大学の指導教官が学生に具体的に前向きなフィードバックをすることが重視されるようになったのである。

英国での取り組みに課題がないわけではない。まず、実習校による経験の程度に質的な差が生じていることがあげられる。例えば、ICTの活用に関して、実習の質に学校格差が生じている。教員も全員がe-learningによる研修を受けたとはいえ、ICT教育に対する取り組みや自信・熱意にはばらつきがある。優れた革新的な実践をしている学校もあれば、ICTを重視していない学級まで多様である。中には、学校独自のICTカリキュラムを開発している学校もある。他方、地域のニーズや子どもの興味関心を取り入れずに標準的なカリキュラム通りに教えようとする学校もある。大学はこの格差について、学生に共通の課題を設定し、教育実習におけるICTの活用に差が生じないようにしている。この考え方は、各教科においても活かされている。

ナショナル・カリキュラムやQTSという国家レベルでの基準による弊害もある。設定された基準以外のことに関して、学生が無関心になるのである。講義や教育実習における学習目標が明確になるという利点はあるが、評価基準だけに捕われることは望ましくない。このため、ブライトン大学では、ITDPという学生一人ひとりが、教育実習において個別の学習課題を設定して取り組むことも併せて行っている。

32週間にも及ぶ教育実習は内容が充実している。この実習には、短期間の学校訪問及び４～11週間の長期間の実習が含まれる。この教育実習の長所は、実習生が学校での様々な活動に責任をもって当たる機会を持ち、また年を追うごとに教育能力を高めていくことができることである。実習生はクラスの授業に参加し、他の先生の授業を参観し、放課後のクラブ活動を行い、PTAの会合に出席し、遠足についていくこともできるのである。学生も学校で長期間教育実習を行うことを望んでおり､多くのことを学べると考えている。大学における講義が学校現場で役に立たないという学生の意見が多い日本とは異なり、実習内容と関連した講義についての評価も高い。

難点があるとすれば、地方の学校に相当の負担を強いること、学校が取り組む改善計画の優先事項と大学の求める実習内容との間に齟齬が生じうることである。たとえば、学校がカリキュラムの枠組みや時間割等の改善に取り組んでいる場合には、学生が実習校においてそれらに対応しつつ、QTSの基準を満たしていることを検証しなければならない。実際には、実習生が新しい方法やアイディアを提供するケースもあり、校長はむしろ教育実習生が学校のカリキュラムに影響を与えることを望んでいる。

一事例ではあるが、ブライトン大学の教育実習生の授業を参観し、柔軟な授業設計能力や他の教師との連携、ICT活用能力など、高い教育実践力が育成されていると感じられた。また、教室内の掲示物、教材等の充実、学校カリキュラムの運用等、学校全体の取り組みが組織的に行われていた。

授業で活用できるデジタル教材が充実していることも授業の幅を広げるのに役立っている。

ナショナル・カリキュラム・オンラインのWebページ（http://www.nc.uk.net/）には、各教科におけるICTの活用に関する情報がまとめられている。どのキーステージで、どの目標・内容と関連しているか、ICTを活用した具体的な学習活動と利用すべきハードウェア、ソフトウェアについて明示している。

カリキュラム･オンラインのWebページでは（http://www.curriculumonline.gov.uk/）、利用できるデジタルコンテンツがキーステージ、教科、目標、内容、学習活動、キーワード等から検索できるデータベースが用意されている。

この他、教師が自作した教材や学習活動のアイディアが蓄積されているTRE（Teacher Resource Exchange）のページ（http://tre.ngfl.gov.uk/）や、広くインターネット上の教育用リソースを対象にしたポータルサイトNGfL(National grid for Learning)もある（http://www.ngfl.gov.uk/）。

教育実習生もこうした教材や教科指導に関する情報を積極的に活用しているのである。

残念ながら和歌山大学の教育実習は、質量ともにブライトン大学の取り組みに遠く及ばない。教育実践力を身につけた学生の育成のために特に教育実習の評価についての改善に取り組む必要があるだろう。

参考文献

野中陽一、Avril M. Loveless、武田勝昭、豊田充崇（2004）教育の情報化に対応した教員養成の在り方に関する日英比較 －Brighton大学の教員養成カリキュラムを中心に －、和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要、No.14, 207～216

野中陽一、Avril M. Loveless（2004）英国ブライトン大学教育学部におけるＩＣＴ教育カリキュラムの分析、日本教育工学会第２０回全国大会講演論文集、467～468

野中陽一、豊田充崇（2005）教員養成におけるICT活用指導力育成の試みと評価、JET05-3、67～70

TTA（2005）Handbook of guidance 2005 edition, Accompanies Qualifying to teach, the Professional Standards for Qualified Teacher Status and requirements for Initial teacher Training,
http://www.tta.gov.uk/

University of Brighton（2004）PARTNERSHIP IN EDUCATION AGREEMENT AND HANDBOOK 2004/2005

参考URL

ブライトン大学教育学部
The School of education, University of Brighton
http://www.brighton.ac.uk/education/

カリキュラム・オンライン
http://www.curriculumonline.gov.uk/

教育技能省
Department for Education and Skills（DfES）
http://www.dfes.gov.uk/

教育水準局
Office for Standards in Education（Ofsted）
http://www.ofsted.gov.uk/

教員養成委員会
The Teacher Training Agency（TTA）
http://www.tta..gov.uk

ナショナル・カリキュラム・オンライン
National Curriculum online
http://www.nc.uk.net

National grid for Learning（NGfL）
http://www.ngfl.gov.uk/

Teacher Resource Exchange（TRE）
http://tre.ngfl.gov.uk/

付記

本研究は、平成 15 ー 17 年度科学研究費補助金基盤研究（C）（課題番号 15500624）の援助を受けて行なわれた。